

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
設定日	2015年11月12日
信託期間	2015年11月12日～2025年11月11日（10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	SMBC円資産ファンド ・日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 国内高配当株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	SMBC円資産ファンド ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年11月11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2019年11月11日

SMBC円資産ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「SMBC円資産ファンド」は、去る2019年11月11日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 先 物 率 株 組 入 比 率	公 社 債 率 公 組 入 比 率	債 券 先 物 率 債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	期 騰 落 中 率				
(設 定 日) 2015年11月12日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 4,701
第 1 期 (2016年11月11日)	9,903	0	△1.0	51.7	△40.9	34.6	—	7,620
第 2 期 (2017年11月13日)	10,570	0	6.7	53.8	△41.7	33.5	—	3,688
第 3 期 (2018年11月12日)	10,428	0	△1.3	51.8	△39.8	32.7	—	3,155
第 4 期 (2019年11月11日)	10,438	0	0.1	56.8	△33.8	33.0	—	2,980

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	準 価 額			株 式 先 物 率 株 組 入 比 率	公 社 債 率 公 組 入 比 率	債 券 先 物 率 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2018年11月12日	円 10,428	% —	% —	% 51.8	% △39.8	% 32.7	% —
11月末	10,371	△0.5	△0.5	52.0	△40.0	32.7	—
12月末	10,264	△1.6	△1.6	50.0	△38.9	32.4	—
2019年 1 月末	10,267	△1.5	△1.5	52.6	△41.2	33.0	—
2 月末	10,277	△1.4	△1.4	53.9	△36.9	32.9	—
3 月末	10,285	△1.4	△1.4	53.5	△36.8	32.4	—
4 月末	10,243	△1.8	△1.8	53.8	△37.0	33.4	—
5 月末	10,217	△2.0	△2.0	51.5	△35.5	32.9	—
6 月末	10,233	△1.9	△1.9	53.5	△37.1	32.4	—
7 月末	10,231	△1.9	△1.9	54.6	△38.1	33.7	—
8 月末	10,234	△1.9	△1.9	53.2	△37.2	33.6	—
9 月末	10,297	△1.3	△1.3	53.6	△37.0	33.0	—
10 月末	10,383	△0.4	△0.4	55.7	△38.4	33.2	—
(期 末) 2019年11月11日	10,438	0.1	0.1	56.8	△33.8	33.0	—

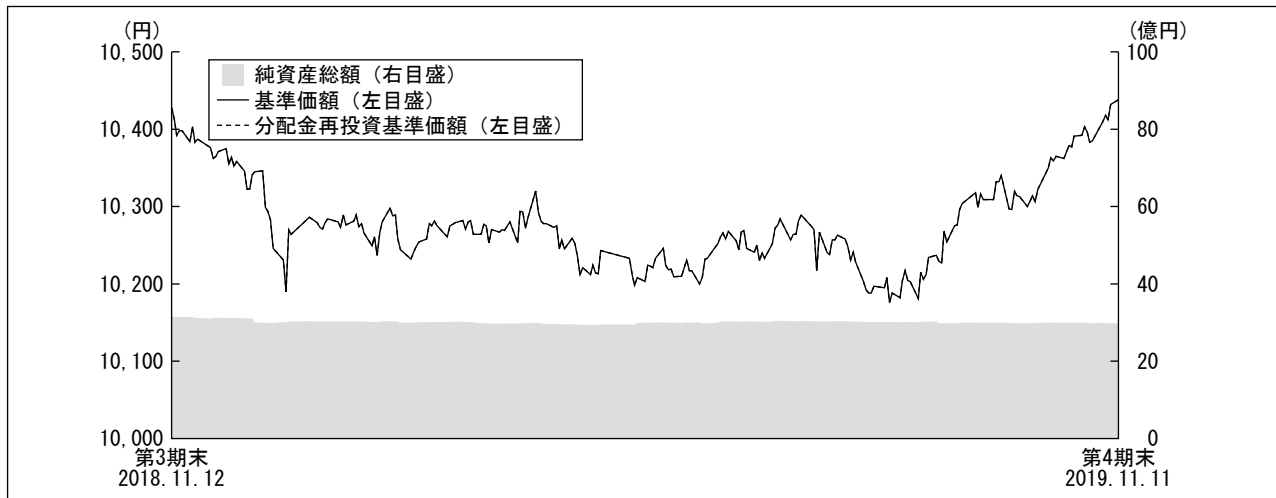
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：10,428円

第4期末：10,438円 (既払分配金 0円)

騰落率：+0.1% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合わせて運用を行いました。

(上昇要因)

2019年後半に、米中貿易摩擦の緩和への期待が高まったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が予防的な金融緩和政策を採ったことなどから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、国内債券価格が上昇したことや、保有する債券のキャリー収益も上昇要因となりました。

(下落要因)

2019年前半に、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、企業業績の見通しが悪化したこと、円高が進んだことなどから一時的に株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

■国内債券市場

期初から2019年8月末にかけてFRB、ECB（欧州中央銀行）等主要な中央銀行の金融緩和姿勢の強まり、米中貿易戦争の再燃、世界経済減速への懸念、地政学リスクの高まり等を受けて金利は超長期ゾーン主導で大きく低下しました。9月上旬以降は米中通商協議の進展や黒田日本銀行総裁の過度な超長期金利低下を牽制する発言等を受けて金利は超長期ゾーン主導で反発しました。期首0.10%近辺でスタートした10年国債利回りは9月上旬まで金利低下基調で推移し一時-0.30%付近まで低下しました。その後、上昇に転じ-0.06%近辺で期末を迎えました。

■国内株式市場

TOPIXは、2018年の年末まで、貿易摩擦や世界的景気減速懸念などから大きく下落しました。2019年1月から4月にかけては、FRBの金融緩和姿勢への転換と米中貿易協議への期待から、TOPIXは米国株式市場に追随し上昇しました。5月に入ると、貿易摩擦への懸念の高まりを受けてTOPIXは大幅に調整しました。6月に入るとFRBの利下げや米中貿易協議の進展期待などでTOPIXは戻り歩調となり、7月にかけては底堅く推移しました。8月に入ると、トランプ米大統領が中国への追加関税を発表したことを受け、TOPIXは大幅に下落しました。8月末に米中双方が貿易協議への前向きな姿勢を見せると、先行きに対する期待感が強まり、9月のTOPIXは大幅に上昇しました。10月に入ると、米国景気の先行きに対する懸念などでTOPIXは下落したものの、米国からの農産物購入などの点において米中貿易協議が進展したとの報道を契機に大きく切り返し、11月も、米中貿易協議への期待から上昇しました。

【ポートフォリオ】

■SMBC円資産ファンド

当期の運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。

日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株式指数先物取引の売り建てを行いました。

■日本国債ラダー・マザーファンド

当期の騰落率は、+0.6%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は96.6%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

S M B C 円資産ファンド

■日本株MNマザーファンド

当期の騰落率は、+0.9%となりました。

欧州、中国経済の減速が続く一方、財政・金融政策に対する期待も高まるなど、グローバル経済への見方が分かれやすい局面となったことや、貿易摩擦がリスク要因として意識され、要人の発言に一喜一憂する展開が続いたことなどを背景に、株式市場での物色は不安定な状況が続きました。このような市場環境のもと、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。第一三共や日本ユニシス、日立ハイテクノロジーズなどへの投資が、TOPIX（配当込み）に対する超過収益獲得に寄与しました。

■国内高配当株マザーファンド

当期の騰落率は、+2.7%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。株式組入比率は資金流出時などを除いて9割以上を維持しました。期末の業種配分比率については、建設業、情報・通信業、卸売業、保険業、不動産業などのウェイトを高くしています。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2018年11月13日 ~2019年11月11日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		709

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■S M B C 円資産ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

■日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■日本株MNマザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル（基礎的条件）価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。米中間での通商交渉決裂といった最悪のシナリオが当面回避されたことで、TOPIXの下値リスクは低下したと見ています。グローバル経済は製造業を中心に力強さを欠いているものの、在庫循環の面からは明るさも見えつつあり、シクリカル（景気循環の影響を受けやすい）セクターの業績モメンタム（勢い）の反転時期を注視していきたいと考えています。

■国内高配当株マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

1 万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年11月13日～2019年11月11日		
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.896%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,275円です。
(投信会社)	(44)	(0.432)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(44)	(0.432)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0.220	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.170)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.049)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	116	1.125	

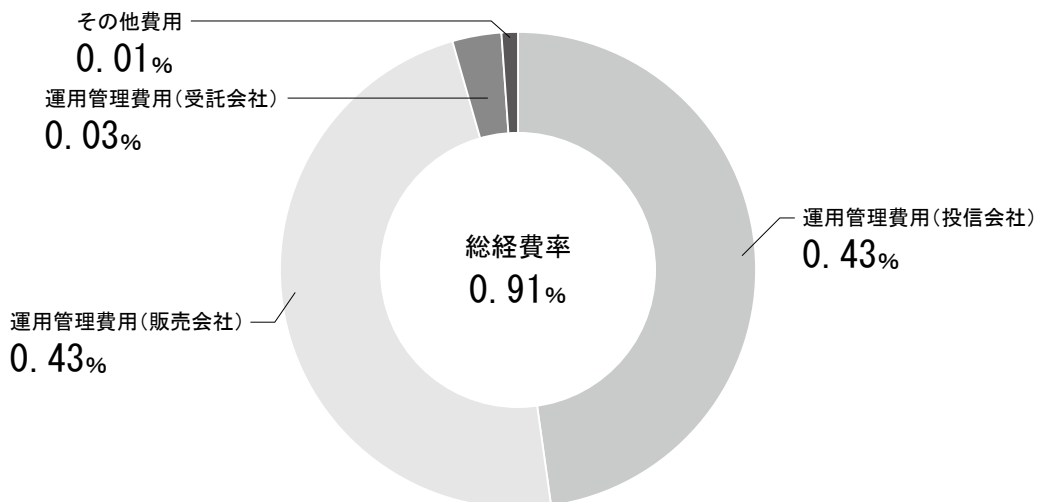
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.91%です。

売買及び取引の状況

（2018年11月13日から2019年11月11日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,272	百万円 1,596

*金額は受渡し代金

S M B C 円資産ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株MNマザーファンド	96,436	112,012	155,283	180,664
国内高配当株マザーファンド	21,988	56,006	34,765	90,332
日本国債ラダー・マザーファンド	87,984	98,011	141,824	158,081

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

項 目	当 期	
	日本株MNマザーファンド	国内高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	143,167,660千円	8,638,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,771,526千円	6,160,930千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.97	1.40

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

■日本株MNマザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	135.4	1,339,947	9,896	ソニー	248.6	1,430,004	5,752
ソニー	230.7	1,312,551	5,689	任天堂	36.2	1,276,161	35,253
信越化学工業	119.5	1,174,498	9,828	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,058.6	1,209,301	587
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,019.4	1,102,687	546	日本電気	294.5	1,191,532	4,045
任天堂	30.8	1,045,368	33,940	信越化学工業	116.4	1,126,192	9,675
日立ハイテクノロジー	204	958,598	4,699	日本電信電話	211.7	1,030,795	4,869
武田薬品工業	237.2	951,234	4,010	日立ハイテクノロジー	216.3	1,007,938	4,659
TDK	98.6	887,269	8,998	パンダダイナムコホールディングス	195	987,941	5,066
ソフトバンクグループ	119.3	876,008	7,342	村田製作所	90.9	933,157	10,265
花王	99.4	841,945	8,470	ソフトバンクグループ	119.6	922,288	7,711

*金額は受渡し代金

S M B C 円資産ファンド

■国内高配当株マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期				
買		付		売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
パーク24	77.4	188,658	2,437	日本たばこ産業	71.2	169,243	2,377	
宇部興産	71.5	182,908	2,558	伊藤忠テクノソリューションズ	65.2	167,690	2,571	
武田薬品工業	38.8	166,549	4,292	日本航空	45.3	164,984	3,642	
エービーシー・マート	22.6	153,364	6,786	日本郵政	147.7	162,447	1,099	
清水建設	131.1	121,938	930	協和エクシオ	59.7	154,665	2,590	
大和ハウス工業	35.8	119,291	3,332	エービーシー・マート	22.6	153,565	6,794	
SOMPOホールディングス	25.6	109,554	4,279	日本電信電話	28.6	135,772	4,747	
アステラス製薬	69.6	105,303	1,512	宇部興産	64.4	134,812	2,093	
ソフトバンク	68.1	98,207	1,442	パーク24	46.3	132,398	2,859	
東急不動産ホールディングス	151	91,593	606	S C S K	24.1	123,126	5,108	

*金額は受渡し代金

■日本国債ラダー・マザーファンドにおける公社債の主要な売買銘柄

当			期		
買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
355 10年国債		184,651	—		—
356 10年国債		184,375			
354 10年国債		182,665			
353 10年国債		182,000			
403 2年国債		120,745			
138 5年国債		40,576			
399 2年国債		40,226			
340 10年国債		31,314			
335 10年国債		20,780			
341 10年国債		20,674			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年11月13日から2019年11月11日まで)

■利害関係人との取引状況

< S M B C 円資産ファンド >

当期における利害関係人との取引はありません。

< 日本株MNマザーファンド >

区	分	当			期		
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株	式	百万円 70,417	百万円 4,877	% 6.9	百万円 72,750	百万円 7,250	% 10.0

*平均保有割合3.3%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

SMBC円資産ファンド

<国内高配当株マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 4,135	百万円 254	% 6.2	百万円 4,502	百万円 954	% 21.2

*平均保有割合10.4%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

<日本国債ラダー・マザーファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<SMBC円資産ファンド>

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		6,621千円
うち利害関係人への支払額(B)		401千円
(B)/(A)		6.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年11月11日現在

■親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株MNマザーファンド	1,081,505	1,022,657	1,202,952
国内高配当株マザーファンド	259,703	246,927	698,383
日本国債ラダー・マザーファンド	967,499	913,659	1,017,725

S M B C 円資産ファンド

<補足情報>

日本株MNマザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本株MNマザーファンド全体（28,603,056千口）の内容です。

■国内株式

銘柄	2018年11月 12日現在	2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
日本水産	—	239.1	153,024
鉱業 (0.7%)			
国際石油開発帝石	170.7	191.8	203,979
建設業 (5.5%)			
ショーボンドホールディングス	—	10.6	46,163
安藤・間	—	150.3	133,165
コムシスホールディングス	66.9	52.4	162,440
大成建設	—	74.8	317,152
大林組	—	21.6	24,321
清水建設	—	84.7	87,495
鹿島建設	—	7.5	11,332
大豊建設	20.8	8.5	26,647
前田建設工業	—	92.9	98,566
熊谷組	—	25.6	86,016
ピーエス三菱	71.3	—	—
N I P P O	—	119.2	271,180
五洋建設	288.4	164.1	110,111
大和ハウス工業	90	35.5	122,120
ライト工業	—	30.8	50,019
日揮ホールディングス	55.9	—	—
太平電業	10.3	—	—
食料品 (1.5%)			
森永製菓	11.4	—	—
山崎製パン	—	16.8	31,970
森永乳業	—	5.1	23,689
ヤクルト本社	14.9	—	—
雪印メグミルク	35.6	—	—
アサヒグループホールディングス	65.6	10.7	56,881
サントリー食品インターナショナル	—	7.2	35,028
日清オイリオグループ	13	1.2	4,842
不二製油グループ本社	—	21.2	70,702
味の素	—	6.3	11,919
ニチレイ	93	39.9	99,789
日清食品ホールディングス	—	10.6	89,252
日本たばこ産業	144	—	—

銘柄	2018年11月 12日現在	2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	—	23	38,157
東レ	167.6	88	69,396
セーレン	13.6	2.1	3,204
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	136.8	—	—
北越コーポレーション	—	7.8	4,578
化学 (6.7%)			
クラレ	55.2	—	—
旭化成	18.6	81.6	103,836
昭和電工	6.8	8.4	26,628
トクヤマ	—	36.9	113,652
デンカ	4.1	—	—
信越化学工業	41.2	44.3	532,486
保土谷化学工業	—	17	67,405
日本触媒	3.5	—	—
三井化学	—	51.9	145,371
J S R	—	24.3	50,130
東京応化工業	—	10.2	42,636
三菱ケミカルホールディングス	16.9	343.4	301,196
ダイセル	208.3	—	—
積水化学工業	23.6	52	98,176
宇部興産	—	28	67,704
A D E K A	16.5	13.2	21,780
日油	10.4	8.4	32,046
花王	6.2	3.6	31,003
富士フイルムホールディングス	81.3	16.8	80,959
資生堂	11.4	12.4	99,770
ファンケル	—	30.3	88,566
ユニ・チャーム	15.5	—	—
医薬品 (4.1%)			
協和キリン	16.3	54	110,214
武田薬品工業	99.2	121.3	523,894
アステラス製薬	—	60.7	110,079
塩野義製薬	8.8	10.8	68,191
日本新薬	38.9	12.7	118,999

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
中外製薬	4.9	9	83,196	
エーザイ	14.4	—	—	
参天製薬	—	22.8	46,876	
第一三共	38.4	11.5	77,038	
大塚ホールディングス	48	2.5	11,232	
石油・石炭製品 (0.9%)				
出光興産	7.9	44.5	143,290	
JXTGホールディングス	—	241.3	124,221	
ゴム製品 (0.4%)				
TOYO TIRE	—	67	108,272	
ブリヂストン	51.8	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	—	27.7	105,398	
AGC	—	5.4	21,978	
太平洋セメント	—	39.5	127,190	
東海カーボン	—	0.3	321	
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	—	34.3	55,651	
ジェイエフイーホールディングス	100.7	68.9	96,597	
大同特殊鋼	—	31	159,340	
日本冶金工業	25.6	—	—	
山陽特殊製鋼	64.7	—	—	
非鉄金属 (1.5%)				
三井金属鉱業	—	42.2	133,985	
住友金属鉱山	16.7	61.9	218,445	
古河電気工業	—	9.8	30,625	
住友電気工業	21.7	32.4	50,965	
金属製品 (0.6%)				
SUMCO	—	95.3	167,918	
横河ブリッジホールディングス	13.1	—	—	
機械 (7.0%)				
タクマ	58.9	0.2	263	
オークマ	—	15.8	102,068	
牧野フライス製作所	—	35.1	191,295	
ディスコ	—	5.3	123,490	
オプトラン	12.8	98.8	320,606	
三井海洋開発	—	57.3	151,386	
SMC	3.8	6.2	306,218	
小松製作所	138.7	53.9	143,616	
日立建機	—	5.2	14,861	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	15.3	77,265	
ダイキン工業	7.5	7.2	110,088	

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
CKD	—	80.7	128,555	
日本精工	—	88.6	97,548	
ジェイテクト	31	—	—	
THK	—	23.2	73,660	
マキタ	8.5	—	—	
三菱重工	—	2.2	9,649	
IHI	41.2	45.2	116,977	
電気機器 (18.5%)				
イビデン	—	17.5	42,805	
日立製作所	120.5	58.4	250,010	
三菱電機	87.6	172	269,696	
富士電機	4.1	31.9	112,128	
安川電機	—	19.6	82,222	
日本電産	5.3	3.2	52,272	
JVCケンウッド	—	150.8	42,374	
オムロン	—	16.1	105,294	
MCJ	110.6	—	—	
日本電気	124	—	—	
富士通	—	3	28,266	
サンケン電気	—	15.7	48,199	
ルネサスエレクトロニクス	—	61.2	42,840	
ワコム	75.4	—	—	
アルバック	—	3.4	16,354	
アンリツ	44.8	51.5	110,570	
ソニー	130.3	112.4	751,169	
TDK	5.7	56.9	641,832	
メイコー	41.1	17.8	32,556	
ヨコオ	—	36.4	114,296	
横河電機	24.4	13	25,675	
アズビル	5.6	12.2	38,552	
日本光電工業	27.4	—	—	
アドバンテス	21	44.8	243,264	
キーエンス	2.8	3.1	228,656	
レーザータック	12	10.2	80,784	
ウシオ電機	—	10.7	17,601	
日本電子	45	59.1	178,482	
ファナック	—	3.6	76,500	
ローム	4	5.2	44,512	
京セラ	—	13.7	98,366	
太陽誘電	—	156.9	461,129	
村田製作所	8.1	83.2	511,264	
ニチコン	—	18.4	20,976	

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
小糸製作所	17	—	—	
SCREENホールディングス	—	2.2	16,280	
キヤノン	19.5	—	—	
リコー	158.6	35.3	37,947	
東京エレクトロン	5.1	18.7	408,875	
輸送用機器 (9.6%)				
トヨタ紡織	22.8	—	—	
豊田自動織機	8.2	29.1	192,060	
デンソー	31.2	41.9	214,611	
いすゞ自動車	113.7	—	—	
トヨタ自動車	172.4	136	1,078,344	
日野自動車	48.2	269.4	284,486	
武蔵精密工業	10.2	2.6	4,095	
太平洋工業	32.2	176	278,256	
本田技研工業	114.6	158	505,758	
スズキ	—	6.3	31,594	
SUBARU	17.1	26	78,364	
ヤマハ発動機	12.1	17.7	38,532	
豊田合成	31.4	—	—	
精密機器 (1.1%)				
テルモ	—	15.6	60,262	
島津製作所	—	13.8	44,160	
オリンパス	47.8	—	—	
HOYA	34	22.6	211,558	
その他製品 (1.5%)				
バンダイナムコホールディングス	85.1	4.6	30,125	
凸版印刷	—	9.6	19,804	
大日本印刷	—	45.8	135,018	
ヤマハ	34.7	4.9	28,861	
河合楽器製作所	12.7	—	—	
任天堂	10.3	4.9	205,604	
電気・ガス業 (0.7%)				
中部電力	—	31.5	49,659	
関西電力	145	40.6	50,932	
九州電力	181.3	—	—	
電源開発	20.2	42.2	110,606	
陸運業 (3.5%)				
東急	—	46.5	100,068	
東日本旅客鉄道	21.6	7.3	73,876	
西日本旅客鉄道	6.5	4.4	42,697	
東海旅客鉄道	4.1	10.5	236,827	
西武ホールディングス	148.9	—	—	

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
日本通運	9.2	42.5	285,600	
ヤマトホールディングス	3.8	—	—	
山九	30.5	9.2	54,924	
日立物流	67.7	58.7	186,959	
九州旅客鉄道	65.7	—	—	
SGホールディングス	44.5	—	—	
海運業 (0.9%)				
商船三井	—	82.4	249,672	
空運業 (—)				
日本航空	106.8	—	—	
情報・通信業 (7.6%)				
日鉄ソリューションズ	38.1	—	—	
T I S	—	8.2	49,610	
コーエーテクモホールディングス	—	5.3	13,403	
ネクソン	—	9.3	13,336	
L I N E	—	13.1	56,985	
野村総合研究所	8.2	13.9	32,150	
ジャストシステム	—	20.4	106,284	
Zホールディングス	368.2	169.7	63,637	
伊藤忠テクノソリューションズ	43.9	20.4	58,446	
東映アニメーション	—	8.2	39,606	
日本ユニシス	152.9	4.6	15,916	
日本電信電話	193.3	121.8	672,579	
KDD I	155.3	63	201,600	
ソフトバンク	—	65.3	97,492	
N T T ドコモ	9.7	15.7	47,916	
東宝	56.7	—	—	
東映	—	6.7	101,036	
エヌ・ティ・ティ・データ	198.2	75	109,425	
ソフトバンクグループ	61.4	111.7	480,310	
卸売業 (5.3%)				
双日	201.1	—	—	
シークス	—	8.5	13,838	
伊藤忠商事	88	87.3	206,944	
三井物産	257.6	247.8	474,784	
日立ハイテクノロジーズ	67.5	55.2	369,288	
住友商事	29.6	—	—	
三菱商事	199.8	151.3	434,533	
阪和興業	3.2	—	—	
小売業 (2.4%)				
アダストリア	24.4	—	—	
エディオン	118.7	56.8	67,762	

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ハニーズホールディングス	—	3.8	5,285	
ビックカメラ	6.5	—	—	
J. フロント リテイリング	—	37.8	53,978	
マツモトキヨシホールディングス	12.9	—	—	
ココカラファイン	5.8	—	—	
ウエルシアホールディングス	—	4.9	30,674	
セブン&アイ・ホールディングス	53.9	31.9	135,415	
スシローグローバルホールディングス	—	1.2	9,624	
良品計画	—	37.9	93,613	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.4	40.6	73,080	
ワークマン	9	1.2	9,660	
サイゼリヤ	—	16.8	40,622	
ユナイテッドアローズ	14.6	—	—	
島忠	46.4	8	24,280	
丸井グループ	54.8	7.6	19,425	
イズミ	7.2	—	—	
ケーズホールディングス	255.2	—	—	
ニトリホールディングス	—	2.7	45,400	
ファーストリテイリング	1.7	1.1	74,338	
銀行業 (7.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	88.9	—	—	
新生銀行	—	151.8	270,507	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,380.1	2,340.9	1,387,451	
りそなホールディングス	65.1	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	27.5	75.4	310,949	
千葉銀行	65.2	—	—	
七十七銀行	11	59.9	108,179	
ふくおかフィナンシャルグループ	26	58.1	125,089	
セブン銀行	533.9	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	1,268.7	128.5	22,102	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	51.5	58.7	138,355	
野村ホールディングス	65.2	503.6	260,310	
保険業 (4.0%)				
かんぽ生命保険	13	—	—	
SOMPOホールディングス	24.2	17.9	79,350	
ソニーフィナンシャルホールディングス	122.3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	236.8	444,473	
東京海上ホールディングス	57.3	39.6	235,461	
T&Dホールディングス	85.8	278.1	373,488	

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.6%)				
東京センチュリー	9.8	—	—	
アコム	—	11	4,763	
ジャックス	5.6	2.2	5,794	
オリックス	282.8	90.5	159,551	
不動産業 (2.4%)				
三井不動産	30.8	52.6	145,439	
三菱地所	134.2	73.6	151,689	
東京建物	87.8	146.4	222,235	
ダイビル	162.4	131.4	151,635	
カチタス	—	3	13,920	
サービス業 (0.6%)				
ルネサンス	26.3	—	—	
電通	36.7	—	—	
オリエンタルランド	—	1.3	20,150	
楽天	253.7	53.4	53,186	
リクルートホールディングス	20.3	26	97,032	
日本郵政	269.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.8	—	—	
西尾レントオール	11.7	—	—	
合計				
	株数、金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	14,660.3	12,733.1	28,246,435
		175銘柄	207銘柄	<83.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、2018年11月12日、2019年11月11日の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別残高

銘柄別	2019年11月11日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	28,194

S M B C 円資産ファンド

国内高配当株マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、国内高配当株マザーファンド全体（2,138,358千円）の内容です。

■国内株式

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
水産・農林業（－）	千株	千株	千円	
ホクト	9.4	—	—	
建設業（11.1%）				
清水建設	—	26.7	27,581	
西松建設	29.2	8.5	20,204	
ピーエス三菱	37.7	28.8	21,513	
前田道路	—	26	62,972	
五洋建設	—	75	50,325	
住友林業	16.3	39.6	62,884	
大和ハウス工業	—	31.1	106,984	
ライト工業	51.6	35	56,840	
積水ハウス	—	20.1	46,541	
日特建設	24	—	—	
関電工	71	—	—	
住友電設	8.6	—	—	
協和エクシオ	68.7	15.7	42,970	
三機工業	15.3	22.3	31,242	
高砂熱学工業	25.5	23.9	46,389	
大気社	16.2	10.8	41,202	
OSJBホールディングス	—	148.1	39,246	
食料品（2.2%）				
キリンホールディングス	—	29	73,863	
日本たばこ産業	82.7	22.2	54,678	
繊維製品（2.2%）				
富士紡ホールディングス	4.9	—	—	
日本毛織	26.6	23.9	26,146	
ワコールホールディングス	27.6	18.3	53,564	
ワールド	—	16.6	48,306	
化学（5.0%）				
セントラル硝子	—	9.8	26,861	
デンカ	—	16	55,120	
JSR	—	11.8	24,343	
東京応化工業	—	8.6	35,948	
アイカ工業	25.2	17.4	60,378	
宇部興産	—	7.1	17,167	
旭有機材	—	9.6	16,329	
森六ホールディングス	8.1	—	—	
太陽ホールディングス	4.2	2.8	12,068	
ノエビアホールディングス	12.3	3.9	23,595	

銘柄	2018年11月12日現在		2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
バルカー	12.3	千株	千円	
9.5	23,142			
医薬品（4.5%）				
武田薬品工業	9.7	35.9	155,052	
アステラス製薬	—	61.1	110,804	
大塚ホールディングス	25.1	—	—	
石油・石炭製品（1.6%）				
出光興産	16.5	11.4	36,708	
JXTGホールディングス	181.1	109.5	56,370	
ゴム製品（0.7%）				
ブリヂストン	16.8	8.5	39,159	
ガラス・土石製品（－）				
AGC	3.7	—	—	
日本電気硝子	5.2	—	—	
日本特殊陶業	13.6	—	—	
フジミインコーポレーテッド	8.4	—	—	
鉄鋼（0.8%）				
日立金属	—	33.9	48,477	
非鉄金属（1.1%）				
日本軽金属ホールディングス	—	19.2	4,473	
アサヒホールディングス	22.5	23.9	60,729	
機械（3.8%）				
牧野フライス製作所	—	6.9	37,605	
ソディック	6.3	39.2	37,867	
サトーホールディングス	—	12.9	42,634	
マックス	10.5	—	—	
三菱重工業	—	9.6	42,105	
スター精密	13.9	37.1	62,031	
電気機器（5.2%）				
ブラザー工業	—	28.2	62,660	
ダイヘン	4.1	9.6	35,904	
沖電気工業	—	43.3	71,098	
ウシオ電機	—	19.5	32,077	
カシオ計算機	—	25.8	50,903	
新光電気工業	—	33	35,277	
キャノン	14	6.9	20,748	
輸送用機器（3.0%）				
日信工業	12.2	—	—	
本田技研工業	63.1	34.4	110,114	
SUBARU	—	22	66,308	

S M B C 円資産ファンド

銘柄	2018年11月 12日現在	2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (3.6%)			
トッパン・フォームズ	—	20.4	22,195
大日本印刷	55.4	51.7	152,411
宝印刷	7.8	—	—
リンテック	6.6	15.8	37,130
電気・ガス業 (2.4%)			
中国電力	17.8	16.6	24,551
沖縄電力	24.7	17	33,320
電源開発	34.1	32	83,872
陸運業 (4.9%)			
西日本旅客鉄道	24.8	23.1	224,162
センコーグループホールディングス	60.3	71.4	63,617
空運業 (0.3%)			
日本航空	44	5.1	17,192
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	39	36.4	55,582
情報・通信業 (11.7%)			
NECネットエスアイ	19.2	18	60,570
SRAホールディングス	4.6	—	—
AOI TYO HOLDINGS	11	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	62.6	—	—
兼松エレクトロニクス	7.7	7.2	24,552
コネクシオ	9.1	—	—
日本電信電話	63.3	49.4	272,786
KDDI	—	9.4	30,080
ソフトバンク	—	59.7	89,132
沖縄セルラー電話	1.8	—	—
NTTドコモ	36.5	34.6	105,599
SCSK	10	6.8	39,100
TKC	—	4.4	20,460
NSD	19.2	14.1	48,010
卸売業 (11.2%)			
ダイワボウホールディングス	12.7	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	30.3	9.5	17,147
TOKAIホールディングス	49.9	46.7	51,089
伯東	12.6	—	—
第一興商	14.4	13	70,590
伊藤忠商事	97.1	90.8	215,241
豊田通商	—	13.8	52,440
兼松	49.4	37.3	52,518
山善	17.7	—	—
三菱商事	69.8	36.6	105,115
阪和興業	8.1	—	—
伊藤忠エネクス	21.7	19.7	18,025

銘柄	2018年11月 12日現在	2019年11月11日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オートバックスセブン	—	24.2	44,189
因幡電機産業	6.8	7.3	37,449
小売業 (3.9%)			
バルグループホールディングス	14.4	7.5	26,925
DCMホールディングス	51.2	24	26,040
J.フロントリテイリング	—	25.2	35,985
島忠	38.2	23.1	70,108
丸井グループ	59.8	27.7	70,801
ケーズホールディングス	104	—	—
銀行業 (2.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	158.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	171.6	124	73,494
りそなホールディングス	216.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	14.4	59,385
武蔵野銀行	5.7	—	—
保険業 (5.4%)			
SOMPOホールディングス	—	22.4	99,299
ソニーフィナンシャルホールディングス	28.2	26.4	63,993
東京海上ホールディングス	39.3	26.5	157,569
その他金融業 (4.0%)			
芙蓉総合リース	—	4.7	34,310
みずほリース	13.8	12.9	41,538
東京センチュリー	—	7.1	40,754
オリックス	—	15.5	27,326
三菱UFJリース	59.7	128	90,112
不動産業 (6.9%)			
日本駐車場開発	120.4	122.7	20,490
東急不動産ホールディングス	—	132.4	93,342
パーク24	54.4	85.5	219,906
京阪神ビルディング	17.5	—	—
スターツコーポレーション	27.3	25.5	73,848
サービス業 (1.7%)			
リゾートトラスト	9.4	26.2	48,234
ユー・エス・エス	34.9	15.7	32,938
日本郵政	112.8	—	—
日本管財	—	9.6	18,700
合計	千株	千株	千円
	3,291.4	3,048.9	5,920,755
	銘柄数<比率>	91銘柄	102銘柄 <97.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、2018年11月12日、2019年11月11日の各時点での分類に基づき表示しています。

S M B C 円資産ファンド

日本国債ラダー・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、日本国債ラダー・マザーファンド全体（6,567,315千口）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019 年 11 月 11 日 現 在				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 6,909,700 (700,000)	千円 7,066,907 (710,231)	% 96.6 (9.7)	% — (—)	% 50.1 (7.5)	% 27.6 (—)	% 18.9 (2.2)
合 計	6,909,700 (700,000)	7,066,907 (710,231)	96.6 (9.7)	— (—)	50.1 (7.5)	27.6 (—)	18.9 (2.2)

*（ ）内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019 年 11 月 11 日 現 在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
122 5年国債	0.1000	70,000	70,015	2019/12/20
305 10年国債	1.3000	71,200	71,304	2019/12/20
123 5年国債	0.1000	80,000	80,079	2020/03/20
306 10年国債	1.4000	70,000	70,390	2020/03/20
387 2年国債	0.1000	60,000	60,076	2020/04/15
124 5年国債	0.1000	80,000	80,137	2020/06/20
308 10年国債	1.3000	70,000	70,630	2020/06/20
125 5年国債	0.1000	80,000	80,202	2020/09/20
310 10年国債	1.0000	70,000	70,718	2020/09/20
126 5年国債	0.1000	70,000	70,224	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	81,229	2020/12/20
313 10年国債	1.3000	134,400	137,110	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,163	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	137,238	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,589	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	143,347	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	145,201	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	145,338	2022/03/20
323 10年国債	0.9000	150,000	154,296	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	154,284	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	154,192	2022/12/20
135 5年国債	0.1000	40,000	40,404	2023/03/20
328 10年国債	0.6000	150,000	154,021	2023/03/20
136 5年国債	0.1000	10,000	10,108	2023/06/20

S M B C 円資産ファンド

銘 柄	2019 年 11 月 11 日 現 在		評 価 額	償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額		
	%	千円	千円	
329 10年国債	0.8000	150,000	155,386	2023/06/20
330 10年国債	0.8000	154,750	160,729	2023/09/20
138 5年国債	0.1000	40,000	40,496	2023/12/20
332 10年国債	0.6000	160,000	165,262	2023/12/20
139 5年国債	0.1000	20,000	20,263	2024/03/20
333 10年国債	0.6000	160,000	165,580	2024/03/20
334 10年国債	0.6000	170,000	176,276	2024/06/20
335 10年国債	0.5000	173,100	178,995	2024/09/20
336 10年国債	0.5000	166,100	172,094	2024/12/20
338 10年国債	0.4000	170,000	175,516	2025/03/20
339 10年国債	0.4000	173,200	179,087	2025/06/20
340 10年国債	0.4000	190,000	196,752	2025/09/20
341 10年国債	0.3000	180,000	185,502	2025/12/20
342 10年国債	0.1000	180,000	183,355	2026/03/20
343 10年国債	0.1000	180,000	183,490	2026/06/20
344 10年国債	0.1000	180,000	183,625	2026/09/20
345 10年国債	0.1000	180,000	183,691	2026/12/20
346 10年国債	0.1000	180,000	183,753	2027/03/20
347 10年国債	0.1000	180,000	183,812	2027/06/20
348 10年国債	0.1000	180,000	183,868	2027/09/20
349 10年国債	0.1000	180,000	183,916	2027/12/20
350 10年国債	0.1000	180,000	183,805	2028/03/20
351 10年国債	0.1000	180,000	183,760	2028/06/20
352 10年国債	0.1000	180,000	183,625	2028/09/20
353 10年国債	0.1000	180,000	183,475	2028/12/20
354 10年国債	0.1000	180,000	183,310	2029/03/20
355 10年国債	0.1000	180,000	183,133	2029/06/20
356 10年国債	0.1000	180,000	183,034	2029/09/20
合 計	-	6,909,700	7,066,907	-

投資信託財産の構成

2019年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	1,202,952	40.0
国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	698,383	23.2
日 本 国 債 ラ ダ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,017,725	33.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,831	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,005,893	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,005,893,725円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,359,343
日本株MNマザーファンド(評価額)	1,202,952,237
国内高配当株マザーファンド(評価額)	698,383,942
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	1,017,725,828
未 収 入 金	6,472,375
(B) 負 債	25,707,614
未 払 解 約 金	11,875,478
未 払 信 託 報 酬	13,572,241
そ の 他 未 払 費 用	259,895
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,980,186,111
元 本	2,855,118,836
次 期 繰 越 損 益 金	125,067,275
(D) 受 益 権 総 口 数	2,855,118,836口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,438円

*元本状況

期首元本額	3,025,453,911円
期中追加設定元本額	272,813,652円
期中一部解約元本額	443,148,727円

損益の状況

自2018年11月13日
至2019年11月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 70,316円
受 取 利 息	5,912
支 払 利 息	△ 76,228
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	39,471,364
買 入 益	45,758,596
売 出 損	△ 6,287,232
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,232,535
取 引 損	26,393,243
取 引 益	△ 31,625,778
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,250,083
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	6,918,430
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	87,056,783
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,092,062
(配 当 等 相 当 額)	(42,346,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,254,789)
(H) 計 算 損 益 金 (E + F + G)	125,067,275
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	125,067,275
追 加 信 託 差 損 益 金	31,092,062
(配 当 等 相 当 額)	(42,612,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 11,520,623)
分 配 準 備 積 立 金	160,049,041
繰 越 損 益 金	△ 66,073,828

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	22,450,110円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	42,612,685
(D) 分 配 準 備 積 立 金	137,598,931
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	202,661,726
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(709.82)
取 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 取 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本国債ラダー・マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年3月11日

(第10期：2018年3月13日～2019年3月11日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	・ 株への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

日本国債ラダー・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第6期(2015年3月10日)	10,896	1.0	250.285	1.0	99.0	—	2,933
第7期(2016年3月10日)	11,129	2.1	255.627	2.1	96.8	—	8,082
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる大和住銀投信投資顧問株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年3月12日	11,086	—	254.663	—	95.9	—
3月末	11,084	△0.0	254.626	△0.0	97.9	—
4月末	11,077	△0.1	254.468	△0.1	97.9	—
5月末	11,088	0.0	254.717	0.0	97.3	—
6月末	11,088	0.0	254.698	0.0	95.9	—
7月末	11,079	△0.1	254.522	△0.1	97.2	—
8月末	11,060	△0.2	254.061	△0.2	96.6	—
9月末	11,053	△0.3	253.888	△0.3	95.4	—
10月末	11,067	△0.2	254.218	△0.2	96.2	—
11月末	11,084	△0.0	254.609	△0.0	95.6	—
12月末	11,120	0.3	255.471	0.3	93.5	—
2019年1月末	11,128	0.4	255.636	0.4	95.4	—
2月末	11,130	0.4	255.690	0.4	95.1	—
(期末) 2019年3月11日	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,086円

期末：11,132円

騰落率：+0.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

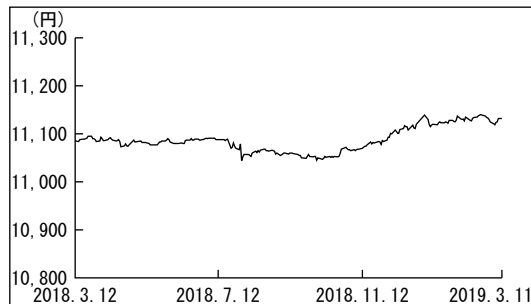
金利低下による保有債券の価格上昇や、保有債券のキャリー収益が上昇要因となりました。

【投資環境】

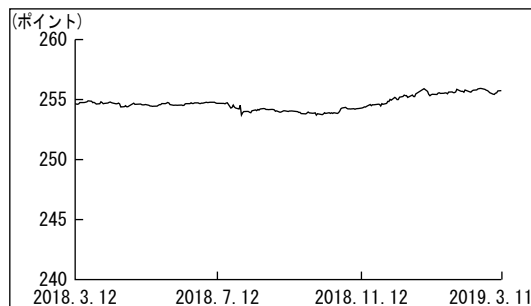
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.4%上昇しました。

期初から2018年7月中旬にかけて、金利は狭いレンジ内での推移に終始しました。7月下旬以降は、現行の金融政策修正観測と黒田日本銀行総裁が7月末に行った記者会見で長期金利の変動幅拡大を示唆したことから金利は急上昇しました。10月以降は、グローバルな株価の下落、世界経済の減速懸念、中央銀行のハト派的なスタンスの世界的な広がりを受けて金利は低下基調で推移しました。期首0.05%近辺で始まった10年国債利回りは7月下旬以降、一時0.15%近辺まで急上昇しました。その後、期末にかけて低下に転じ-0.03%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移



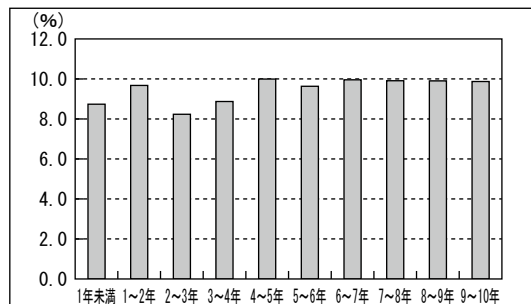
日本国債ラダー・マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.4%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の公社債組入比率は94.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2019年3月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率+0.4%とほぼ同水準となりました。

今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月13日～2019年3月11日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,088円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

日本国債ラダー・マザーファンド

売買及び取引の状況

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,049,144	— (497,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■公社債

		当期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
353 10年国債	171,730	—	—
350 10年国債	170,941		
352 10年国債	169,624		
351 10年国債	160,640		
387 2年国債	60,285		
135 5年国債	40,403		
344 10年国債	30,276		
336 10年国債	20,756		
340 10年国債	20,707		
341 10年国債	20,585		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

日本国債ラダー・マザーファンド

利害関係人との取引状況等

(2018年3月13日から2019年3月11日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月11日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	6,378,650 (-)	6,532,258 (-)	94.8 (-)	- (-)	49.3 (-)	27.1 (-)	18.4 (-)
合 計	6,378,650 (-)	6,532,258 (-)	94.8 (-)	- (-)	49.3 (-)	27.1 (-)	18.4 (-)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
374 2年国債	0.1000	50,000	50,000	2019/03/15
117 5年国債	0.2000	70,000	70,004	2019/03/20
299 10年国債	1.3000	68,000	68,021	2019/03/20
118 5年国債	0.2000	60,000	60,055	2019/06/20
301 10年国債	1.5000	70,950	71,268	2019/06/20
120 5年国債	0.2000	70,000	70,124	2019/09/20
303 10年国債	1.4000	70,000	70,567	2019/09/20
122 5年国債	0.1000	70,000	70,133	2019/12/20
305 10年国債	1.3000	71,200	71,998	2019/12/20
123 5年国債	0.1000	80,000	80,204	2020/03/20
306 10年国債	1.4000	70,000	71,110	2020/03/20
387 2年国債	0.1000	60,000	60,160	2020/04/15
124 5年国債	0.1000	80,000	80,255	2020/06/20
308 10年国債	1.3000	70,000	71,295	2020/06/20
125 5年国債	0.1000	80,000	80,305	2020/09/20
310 10年国債	1.0000	70,000	71,230	2020/09/20
126 5年国債	0.1000	70,000	70,311	2020/12/20
312 10年国債	1.2000	80,000	81,922	2020/12/20

日本国債ラダー・マザーファンド

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
313	10年国債	1.3000	134,400	138,351	2021/03/20
315	10年国債	1.2000	134,250	138,384	2021/06/20
317	10年国債	1.1000	140,000	144,454	2021/09/20
319	10年国債	1.1000	141,350	146,294	2021/12/20
321	10年国債	1.0000	141,350	146,305	2022/03/20
323	10年国債	0.9000	150,000	155,206	2022/06/20
325	10年国債	0.8000	150,000	155,106	2022/09/20
326	10年国債	0.7000	150,000	154,899	2022/12/20
135	5年国債	0.1000	40,000	40,428	2023/03/20
328	10年国債	0.6000	150,000	154,614	2023/03/20
136	5年国債	0.1000	10,000	10,114	2023/06/20
329	10年国債	0.8000	150,000	156,196	2023/06/20
330	10年国債	0.8000	154,750	161,521	2023/09/20
332	10年国債	0.6000	160,000	165,851	2023/12/20
333	10年国債	0.6000	160,000	166,155	2024/03/20
334	10年国債	0.6000	160,000	166,467	2024/06/20
335	10年国債	0.5000	153,100	158,732	2024/09/20
336	10年国債	0.5000	166,100	172,489	2024/12/20
338	10年国債	0.4000	160,000	165,448	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	163,200	168,991	2025/06/20
340	10年国債	0.4000	170,000	176,278	2025/09/20
341	10年国債	0.3000	170,000	175,355	2025/12/20
342	10年国債	0.1000	170,000	173,138	2026/03/20
343	10年国債	0.1000	160,000	163,060	2026/06/20
344	10年国債	0.1000	170,000	173,299	2026/09/20
345	10年国債	0.1000	170,000	173,342	2026/12/20
346	10年国債	0.1000	170,000	173,309	2027/03/20
347	10年国債	0.1000	170,000	173,269	2027/06/20
348	10年国債	0.1000	160,000	162,961	2027/09/20
349	10年国債	0.1000	170,000	173,009	2027/12/20
350	10年国債	0.1000	170,000	172,857	2028/03/20
351	10年国債	0.1000	160,000	162,537	2028/06/20
352	10年国債	0.1000	170,000	172,522	2028/09/20
353	10年国債	0.1000	170,000	172,334	2028/12/20
合	計	—	6,378,650	6,532,258	—

投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,532,258	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	364,457	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,896,715	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,896,715,685円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	353,309,701
公 社 債 (評価額)	6,532,258,551
未 収 利 息	11,085,491
前 払 費 用	61,942
(B) 負 債	4,949,270
未 払 解 約 金	4,949,270
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,891,766,415
元 本	6,191,191,962
次 期 繰 越 損 益 金	700,574,453
(D) 受 益 権 総 口 数	6,191,191,962口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,132円

*元本状況

期首元本額	5,629,908,351円
期中追加設定元本額	1,060,635,438円
期中一部解約元本額	499,351,827円

*元本の内訳

DC日本国債プラス	5,257,288,275円
SMB C円資産ファンド	933,903,687円

損益の状況

自2018年3月13日
至2019年3月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	32,675,242円
受 取 利 息	32,909,495
支 払 利 息	△ 234,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,647,812
売 買 益	22,704,694
売 買 損	△ 27,352,506
(C) そ の 他 費 用	△ 23,672
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	28,003,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	611,432,182
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 54,027,334
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,165,847
(H) 計 (D+E+F+G)	700,574,453
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	700,574,453

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株MNマザーファンド

運用報告書

決算日：2019年3月18日

(第8期：2018年3月20日～2019年3月18日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%	%	%	百万円
第4期 (2015年3月17日)	11,257		2.3	84.3	△ 83.9	31,900
第5期 (2016年3月17日)	11,266		0.1	80.7	△ 79.8	33,655
第6期 (2017年3月17日)	11,366		0.9	77.6	△ 76.7	39,923
第7期 (2018年3月19日)	11,679		2.8	77.5	△ 76.6	38,687
第8期 (2019年3月18日)	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5	36,228

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	先物組入比率
		騰	落率		
	円		%	%	%
(期首) 2018年3月19日	11,679		—	77.5	△ 76.6
3月末	11,638	△	0.4	78.0	△ 77.9
4月末	11,588	△	0.8	81.6	△ 81.6
5月末	11,565	△	1.0	75.4	△ 75.2
6月末	11,629	△	0.4	79.5	△ 79.4
7月末	11,682		0.0	81.2	△ 80.9
8月末	11,723		0.4	77.7	△ 77.5
9月末	11,689		0.1	81.3	△ 81.3
10月末	11,714		0.3	72.1	△ 71.9
11月末	11,554	△	1.1	75.0	△ 75.0
12月末	11,595	△	0.7	73.2	△ 73.1
2019年1月末	11,524	△	1.3	78.1	△ 78.1
2月末	11,458	△	1.9	80.6	△ 80.5
(期末) 2019年3月18日	11,478	△	1.7	80.3	△ 79.5

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,679円
 期末：11,478円
 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

情報・通信業、石油・石炭製品などに対する業種配分や、電気機器、その他製品、不動産業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し上げたことが上昇要因となりました。

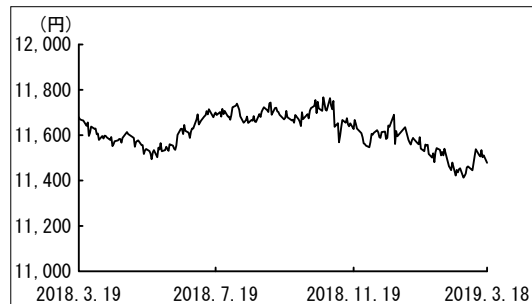
(下落要因)

機械、小売業などにおける銘柄選択や、その他製品などに対する業種配分がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアンダーパフォームしたことが下落要因となりました。

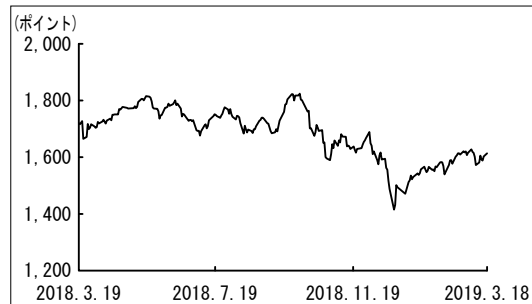
【投資環境】

当期のTOPIXは1,719.97ポイントで始まり、2018年5月中旬にかけては、対米ドルでの円安進行などを背景に上昇しました。5月下旬から9月中旬にかけては、貿易摩擦への懸念などもあって、TOPIXはボックス圏で推移しつつも、上値を切り下げる展開となりました。9月末にかけては、貿易摩擦懸念の後退を受けて急上昇し、TOPIXは1,800ポイント台を回復しましたが、10月に入ると、中国の景気減速などが警戒されて大幅に下落しました。TOPIXは、10月末から12月上旬にかけて若干持ち直す動きを見せたものの、12月下旬にかけては再度急落しました。2019年に入ると、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待などを受けてTOPIXは戻りを試す展開となり、1,613.68ポイントで当期の取引を終えました。

基準価額の推移



TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△1.7%となりました。

当期においては、貿易摩擦問題などを受けて中国経済が減速感を強めるなか、米中通商協議や米国の金融政策の動向などが株価の変動要素として大きな影響を与えました。物色動向においても、リバーサル色が強く、超過収益の獲得が困難な状況が続きました。このような市場環境のもと、ポートフォリオにおいては、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。資産面から見た割安感や構造改革による利益創出、国内IT投資の拡大などに着目し、エヌ・ティ・ティ都市開発や日本電気、日本ユニシス、伊藤忠テクノソリューションズなど、関連銘柄へ投資しました。

組入上位業種

(2019年3月18日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	11.0%
2	電気機器	8.1%
3	医薬品	5.5%
4	化学	5.4%
5	輸送用機器	5.0%
6	銀行業	4.6%
7	小売業	4.6%
8	陸運業	4.4%
9	卸売業	4.3%
10	建設業	3.4%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

米中通商協議の進展期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待、中国の景気刺激策への期待などを受けて、2019年年初から、グローバルで株高の動きとなっています。米中通商協議については、一定の合意に至る可能性が高いと見ているものの、足元の株価水準は、すでに景気の再加速を織り込みつつあり、割安感は薄れてきていると見ています。中国の春節明けの需要動向などを注視しながら、景気の方向性を見極めていきたいと考えています。引き続き、業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）を勘案しつつ、機動的にポートフォリオのリバランスを行っていききたいと考えています。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月20日～2019年3月18日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	60円 (55) (5)	0.518% (0.470) (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	60	0.520	
期中の平均基準価額は11,613円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年3月20日から2019年3月18日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上場		株		千円		株		千円
		39,298,400		93,696,053		41,257,800		92,396,583	
		(△ 608,100)		()					

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買		建		売		建	
		新規買付額	決	済	額	新規売付額	決	済	額
国内	株式先物取引	百万円		百万円		百万円		百万円	
		—		—		129,303		129,272	

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	186,092,636千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,225,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	111.1	1,863,051	16,769	村田製作所	108.6	1,817,841	16,738
ソフトバンクグループ	178.9	1,635,635	9,142	信越化学工業	175.3	1,747,779	9,970
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,402.2	1,578,033	656	ソフトバンクグループ	171.4	1,563,137	9,119
信越化学工業	145.6	1,440,300	9,892	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,311	1,529,974	662
日本たばこ産業	487.4	1,437,447	2,949	ソニー	247.7	1,410,900	5,696
任天堂	38.9	1,385,834	35,625	東京エレクトロン	75.2	1,383,493	18,397
日本電信電話	283.5	1,348,411	4,756	小松製作所	391.9	1,201,049	3,064
ソニー	211.5	1,233,558	5,832	資生堂	158.7	1,174,524	7,400
武田薬品工業	246.7	1,100,409	4,460	KDDI	408.7	1,147,505	2,807
トヨタ自動車	149.5	1,048,732	7,014	トヨタ自動車	158.9	1,098,230	6,911

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等 (2018年3月20日から2019年3月18日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－）			
マルハニチロ	36.4	—	—
鉱業（0.6%）			
国際石油開発帝石	61.1	158.3	168,510
建設業（4.2%）			
ショーボンドホールディングス	—	6.3	47,943
TATERU	8.3	—	—
安藤・間	—	148.9	114,801
コムシスホールディングス	59.5	70.9	211,140
大林組	—	42.3	47,291
清水建設	—	69.4	67,387
大豊建設	108	30.3	94,384
前田建設工業	41.7	129.5	149,443
熊谷組	33.1	—	—
ピーエス三菱	124.5	25	15,050
NIPPPO	—	31.6	68,666
東洋建設	32.1	—	—
五洋建設	99.6	—	—
大和ハウス工業	—	102.7	351,234
ライト工業	—	31.2	46,394
日揮	89.2	—	—
太平電業	11.1	—	—
食料品（3.8%）			
三井製糖	5.7	—	—
森永製菓	—	7.8	38,688
ヤクルト本社	22.1	—	—
雪印メグミルク	—	28	75,908
S Foods	2.3	—	—
アサヒグループホールディングス	40	32	151,136
サントリー食品インターナショナル	—	6.2	30,907
日清オイリオグループ	—	12.9	43,795
不二製油グループ本社	30.6	14.6	55,407
キューピー	31.3	—	—
ハウス食品グループ本社	—	18.7	82,093

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニチレイ	145.4	27.4	75,980
日本たばこ産業	7.7	195.1	552,913
繊維製品（0.2%）			
東レ	92.9	42.6	31,579
セーレン	22.9	18.3	31,439
パルプ・紙（1.9%）			
王子ホールディングス	—	221.1	150,348
日本製紙	—	74.4	169,111
北越コーポレーション	116.2	144.5	90,312
レンゴー	280.2	131.8	132,327
化学（6.7%）			
旭化成	14.4	71.6	86,027
昭和電工	47.5	2	7,750
デンカ	6.8	—	—
信越化学工業	61.5	31.8	288,744
日本触媒	—	14.5	108,315
三菱瓦斯化学	34.7	—	—
J S R	29.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	29.9	24,422
ダイセル	—	76.2	90,068
住友ベークライト	12	—	—
積水化学工業	—	74.7	134,385
日本ゼオン	29.8	—	—
A D E K A	17.9	15.7	25,025
日油	17.8	9.9	37,768
花王	28.6	41.1	362,255
富士フイルムホールディングス	28.7	84.8	432,140
資生堂	56.2	23.1	184,615
ファンケル	24.4	23.7	67,047
コーセー	6.1	—	—
エフピコ	—	6.9	45,609
ユニ・チャーム	46.4	14.6	54,093
医薬品（6.9%）			
協和発酵キリン	63.1	10.5	24,885

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
武田薬品工業	17	110.6	526,456
アステラス製薬	202.2	46.4	80,921
塩野義製薬	—	8.4	57,430
日本新薬	13.7	51.3	390,906
中外製薬	18.1	13.1	99,691
エーザイ	18.4	25.2	229,849
小野薬品工業	81	—	—
参天製薬	38.1	7.9	13,311
第一三共	—	103.9	466,407
大塚ホールディングス	64.4	24.1	112,065
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	10	37.3	153,862
JXTGホールディングス	310.9	42.2	22,952
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	49.1	—	—
ブリヂストン	9.8	35	150,115
ガラス・土石製品 (0.3%)			
AGC	35.1	—	—
太平洋セメント	—	22.2	83,139
ジオスター	0.2	—	—
東海カーボン	74.2	—	—
日本特殊陶業	20.5	—	—
MARUWA	4.7	—	—
鉄鋼 (—)			
合同製鐵	6.2	—	—
日本冶金工業	146.1	—	—
山陽特殊製鋼	26.1	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
三井金属鉱業	8.8	30.1	82,564
東邦亜鉛	1.5	—	—
住友金属鉱山	7.7	20.4	65,361
古河電気工業	34.2	—	—
住友電気工業	8	—	—
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	108.6	—	—
横河ブリッジホールディングス	6.8	6.2	12,090
三和ホールディングス	16.6	—	—
三益半導体工業	12.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (1.7%)			
三浦工業	5.9	—	—
タクマ	—	55.7	76,030
アマダホールディングス	27.4	—	—
パンチ工業	25.9	—	—
島精機製作所	8.3	—	—
三井海洋開発	—	20.3	64,757
SMC	2.1	2.7	105,624
小松製作所	92.8	16.7	44,989
荏原製作所	4.8	—	—
ダイキン工業	4.6	6.9	85,801
ダイフク	10.7	—	—
CKD	14.3	—	—
アマノ	16.5	—	—
セガサミーホールディングス	47.9	—	—
日本精工	31.3	—	—
日本トムソン	25.4	—	—
THK	57.6	—	—
マキタ	38.8	—	—
三菱重工業	—	28.2	131,017
電気機器 (10.1%)			
イビデン	—	11.9	19,670
日立製作所	490	127.1	436,080
三菱電機	65	47	66,505
富士電機	78	—	—
日本電産	21.9	7.2	95,328
オムロン	—	1.1	5,709
MCJ	51.3	0.5	409
日本電気	13.2	152.6	583,695
富士通	—	11	84,139
能美防災	6.7	—	—
パナソニック	119	—	—
ソニー	109.5	73.3	377,275
TDK	26.3	6.2	54,126
メイコー	6.3	—	—
クラリオン	240	—	—
アルパイン	34.8	—	—
横河電機	49.6	34	74,732

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル	4.9	51.3	131,122
アドバンテスト	135.9	—	—
キーエンス	5.8	6	397,980
イリソ電子工業	5	—	—
スタンレー電気	19.5	—	—
日本電子	118	36.1	70,286
ファナック	2	—	—
太陽誘電	9.3	—	—
村田製作所	12.8	15.3	249,619
小糸製作所	8.4	21.9	134,466
SCREENホールディングス	26.6	—	—
キヤノン	25	—	—
リコー	—	51.5	60,152
東京エレクトロン	25.6	5.5	86,377
輸送用機器 (6.2%)			
豊田自動織機	14.4	46.9	270,144
デンソー	45.4	19	84,607
川崎重工業	9.3	—	—
日産自動車	20.9	—	—
トヨタ自動車	125.8	116.4	774,060
日野自動車	137.1	—	—
武蔵精密工業	18	2.8	4,074
太平洋工業	7.2	92.7	143,314
アイシン精機	20.5	—	—
本田技研工業	139.7	161.1	492,321
スズキ	21.5	8.4	42,806
SUBARU	44.6	—	—
ヤマハ発動機	18.4	—	—
精密機器 (3.1%)			
テルモ	—	45.4	318,662
島津製作所	68.8	54.8	168,236
ブイ・テクノロジー	3.1	—	—
ニコン	45.3	—	—
オリンパス	—	27.7	136,007
HOYA	4.1	27.3	202,020
朝日インテック	1.2	15	76,650
その他製品 (4.0%)			
パンダイナムコホールディングス	45.6	59.3	298,872

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジシールインターナショナル	—	6.1	24,308
タカラトミー	—	65.2	77,688
凸版印刷	—	10.6	17,638
ヤマハ	25.5	23.3	130,247
河合楽器製作所	16.5	—	—
任天堂	5.7	19.2	614,784
電気・ガス業 (1.5%)			
中部電力	—	74.7	134,011
関西電力	21.6	51.8	88,681
北陸電力	—	28.1	25,739
九州電力	58.1	92.6	124,084
北海道電力	—	5.1	3,320
電源開発	12.6	18.2	49,758
陸運業 (5.4%)			
東京急行電鉄	25.6	21.4	41,858
京成電鉄	—	36.8	142,600
東日本旅客鉄道	—	32.4	347,004
西日本旅客鉄道	—	15.4	130,145
東海旅客鉄道	3.3	5.7	144,922
西武ホールディングス	37.8	74.4	139,351
日本通運	12	—	—
ヤマトホールディングス	60.3	8.8	25,524
山九	31.2	—	—
セイノーホールディングス	79.9	—	—
日立物流	—	98.2	331,425
九州旅客鉄道	—	53.4	207,993
SGホールディングス	25.1	20.8	66,144
空運業 (1.2%)			
日本航空	68.7	85.2	335,176
情報・通信業 (13.7%)			
システナ	14.5	—	—
デジタルアーツ	—	10.2	92,412
新日鉄住金ソリューションズ	53.1	—	—
T I S	—	24.9	127,986
コーエーテクモホールディングス	—	6	12,120
GMOペイメントゲートウェイ	6.3	21.9	171,696
ラクス	5.5	—	—
野村総合研究所	39.2	—	—

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジャストシステム	—	21.6	62,726
ヤフー	91.3	49.5	13,959
トレンドマイクロ	25.8	—	—
日本オラクル	3.6	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4.9	78.7	205,957
大塚商会	14.5	—	—
ネットワンシステムズ	51.2	20.2	56,459
日本ユニシス	111.9	149.2	441,632
東京放送ホールディングス	—	72.6	150,790
ビジョン	—	9.5	46,692
日本電信電話	143.8	231.5	1,111,431
KDDI	188.8	51.1	129,564
ソフトバンク	—	12.7	17,233
光通信	—	6.1	130,784
NTTドコモ	43.1	32.9	82,990
東宝	16.5	60.7	257,671
東映	—	10.7	160,072
エヌ・ティ・ティ・データ	26.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	16.3	58,761
S C S K	13.2	—	—
コナミホールディングス	7.8	—	—
ソフトバンクグループ	52.1	59.6	653,514
卸売業 (5.4%)			
双日	310.6	—	—
ダイワボウホールディングス	—	10.1	64,438
日本ライフライン	—	14.1	26,508
伊藤忠商事	93.9	72.5	146,413
三井物産	117.3	154.3	272,262
日立ハイテクノロジーズ	61.9	67.9	301,136
住友商事	88.9	—	—
三菱商事	155.1	235	749,885
阪和興業	3.4	—	—
小売業 (5.7%)			
アダストリア	—	12.1	29,741
日本マクドナルドホールディングス	—	28.5	145,635
エディオン	133	102.5	103,525
ハニーズホールディングス	—	28.7	31,828
ビックカメラ	70.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マツモトキヨシホールディングス	—	28.9	112,854
コスモス薬品	—	0.6	11,424
セブン&アイ・ホールディングス	16.6	23.8	108,409
ツルハホールディングス	3	—	—
スシローグローバルホールディングス	19.1	8.1	59,859
良品計画	2.3	—	—
パ・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	4.2	15.3	110,160
幸楽苑ホールディングス	—	19.1	51,436
ワークマン	—	19.7	189,120
ユナイテッドアローズ	—	5	18,625
エニ・ファミリーマートホールディングス	7.3	—	—
島忠	54.2	20.4	59,996
しまむら	—	13.8	131,514
パルコ	30.7	—	—
丸井グループ	119.7	25.6	53,990
イオン	—	28	65,142
ゼビオホールディングス	27	—	—
ケーズホールディングス	57	—	—
ヤマダ電機	198.7	372.4	210,778
ニトリホールディングス	3.9	9.2	125,902
サンドラッグ	—	11.3	38,646
銀行業 (5.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	3.8	1,675
あおぞら銀行	11.4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670.5	1,761.7	1,006,106
りそなホールディングス	337.9	27.1	13,400
三井住友トラスト・ホールディングス	66	80.7	338,940
千葉銀行	165	61.4	38,682
ふくおかフィナンシャルグループ	319	57.5	144,727
セブン銀行	—	315.7	107,022
みずほフィナンシャルグループ	—	155.8	27,046
証券、商品先物取引業 (—)			
野村ホールディングス	208.7	—	—
岡三証券グループ	62	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	150.5	—	—
保険業 (2.7%)			
かんぽ生命保険	37.9	—	—
SOMPOホールディングス	—	70.8	283,341

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	48.5	17.5	35,612
東京海上ホールディングス	54.7	86.9	465,697
T&Dホールディングス	109	—	—
その他金融業 (0.8%)			
東京センチュリー	13.6	—	—
アコム	315.4	—	—
ジャックス	—	3.2	6,128
日立キャピタル	23	—	—
オリックス	185.5	145.8	228,104
不動産業 (3.9%)			
野村不動産ホールディングス	18.5	—	—
三井不動産	113.9	127.4	352,706
三菱地所	1.8	231	465,234
東京建物	55.9	68.9	90,534
ダイビル	147.2	137.8	146,757
住友不動産	49	—	—
カチタス	—	1.6	6,064
エヌ・ティ・ティ都市開発	84.6	—	—
日本空港ビルデング	—	14.5	69,527
サービス業 (2.7%)			
パーソルホールディングス	26.2	—	—
学情	3.8	—	—
総合警備保障	—	1.1	5,214
ルネサンス	—	11	23,100
ベネフィット・ワン	—	17.2	34,554
エムスリー	19.1	76.1	140,556
ケネディクス	82.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電通	14	—	—
オリエンタルランド	6.3	14	171,500
ラウンドワン	—	10.6	15,295
リソー教育	—	55.3	29,087
リクルートホールディングス	20.6	18.1	56,942
日本郵政	96.5	73.9	97,178
ゲーテックス	—	0.1	193
エイチ・アイ・エス	—	8.3	33,117
共立メンテナンス	—	10.8	60,804
乃村工芸社	—	5.7	18,040
セコム	—	3.9	37,479
ベネッセホールディングス	—	21.2	61,162
合計	株数、金額	株数	金額
	13,788	11,220.5	29,079,663
	銘柄数<比率>	221銘柄	197銘柄<80.3%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	28,793

投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	29,079,663	78.6
投資信託財産総額	7,908,082	21.4
	36,987,745	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月18日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,185,069,866円
コーポレートローン等 株式(評価額)	7,389,801,695
未 収 入 金	29,079,663,230
未 収 配 当 金	480,327,691
差 入 委 託 証 拠 金	37,953,250
1,197,324,000	1,197,324,000
(B) 負 債	1,956,895,154
未 払 金	442,995,948
未 払 解 約 金	49,839,206
差入委託証拠金代用有価証券	1,464,060,000
(C) 純資産総額(A-B)	36,228,174,712
元 本	31,562,994,289
次 期 繰 越 損 益 金	4,665,180,423
(D) 受益権総口数	31,562,994,289口
1万口当り基準価額(C/D)	11,478円

*元本状況

期首元本額	33,126,779,767円
期中追加設定元本額	8,442,721,021円
期中一部解約元本額	10,006,506,499円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	1,035,294,192円
マイ・ウェイ・ジャパン	18,843,203,878円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	11,684,496,219円

*担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りです。

株式	1,562,493,000円
----	----------------

損益の状況

自2018年3月20日
至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	665,732,052円
受 取 配 当 金	672,671,318
受 取 利 息	66,152
そ の 他 収 益 金	594,975
支 払 利 息	△ 7,600,393
(B) 有価証券売買損益	△ 2,195,504,924
売 買 益	3,397,781,718
売 買 損	△ 5,593,286,642
(C) 先物取引等損益	867,938,178
取 引 益	2,916,098,319
取 引 損	△ 2,048,160,141
(D) そ の 他 費 用	△ 745,497
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 662,580,191
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,561,012,492
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,605,891,218
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,372,639,340
(I) 計 (E+F+G+H)	4,665,180,423
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,665,180,423

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

配当控除の対象であることを明確化するための所要の約款変更を行いました。(2018年3月30日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

国内高配当株マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年2月4日

(第6期：2018年2月6日～2019年2月4日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。
主要運用対象	銘柄の選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

国内高配当株マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
第2期(2015年2月3日)	16,529		29.8	98.8	—	5,028
第3期(2016年2月3日)	19,587		18.5	98.4	—	7,176
第4期(2017年2月3日)	22,146		13.1	98.7	—	6,582
第5期(2018年2月5日)	29,196		31.8	99.0	—	7,053
第6期(2019年2月4日)	26,213	△	10.2	98.0	—	6,408

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		株式 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落	率		
	円		%	%	%
(期首)2018年2月5日	29,196		—	99.0	—
2月末	28,056	△	3.9	99.1	—
3月末	27,478	△	5.9	97.7	—
4月末	28,775	△	1.4	97.9	—
5月末	27,742	△	5.0	98.1	—
6月末	27,725	△	5.0	98.5	—
7月末	28,195	△	3.4	98.6	—
8月末	27,997	△	4.1	98.8	—
9月末	29,677		1.6	97.8	—
10月末	27,437	△	6.0	97.1	—
11月末	27,277	△	6.6	98.1	—
12月末	24,908	△	14.7	97.9	—
2019年1月末	25,867	△	11.4	98.0	—
(期末)2019年2月4日	26,213	△	10.2	98.0	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：29,196円
 期末：26,213円
 騰落率：△10.2%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

当期の前半までは日本企業全般に業績改善が進んだこと、米政策金利の引き上げが進み為替が2018年秋頃まで円安が進んだこと、北朝鮮関連の地政学リスクが後退したこと、割安な株価バリュエーションによる値頃感、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まったこと、期末にかけてFRBが今までよりハト派寄りの姿勢を見せたことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

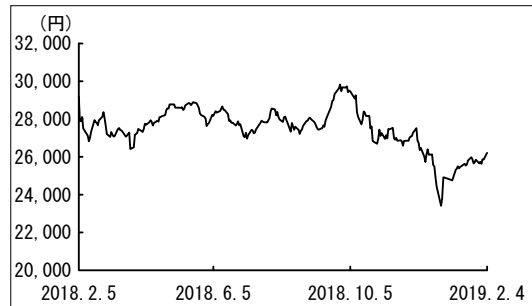
(下落要因)

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、南欧の政治リスクが浮上したこと、中国の景気減速への懸念が生じたこと、世界の中央銀行による緩和マネーが縮小気味であること、新興国通貨安が進んだこと、ハイテク株を中心に業績の先行き不透明感が生じたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

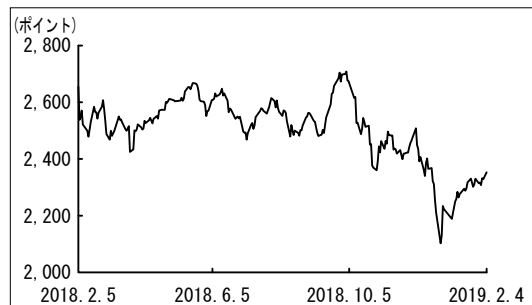
期初TOPIX（配当込み）は2,654.95ポイントで始まった後、米金利上昇や米輸入関税導入の動きなどにより下落しました。2018年3月下旬以降は円安・ドル高の進展などを背景に株価は戻り歩調となりましたが、5月下旬になると南欧の政治リスク懸念の広がりなどが重石となり調整色を強めました。6月に入ると景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったことにより株価は反発しましたが、米中貿易摩擦の激化が懸念されて7月上旬にかけて下落しました。7月6日に米国で対中追加関税が発動されると一旦の悪材料出尽くしとなり上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に冴えない展開が続きました。9月17日に米国による対中追加関税第3弾が発表されると再び材料出尽くしの動きとなり株価は反発しましたが、10月入り後はハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄りへの姿勢転換から買い戻される動きとなり、TOPIX（配当込み）は2,353.12ポイントで終わりました。

基準価額の推移



株式市場が堅調に推移したことが上昇要因と

TOPIX（配当込み）の推移



10月入り後はハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄りへの姿勢転換から買い戻される動きとなり、TOPIX（配当込み）は2,353.12ポイントで終わりました。

国内高配当株マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△10.2%となりました。

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。株式組入比率は資金流入時などを除いて9割以上を維持しました。期末の業種配分比率については、市場対比で建設業、情報・通信業、卸売業などのウェイトを高くしました。

組入上位業種

(2019年2月4日現在)

業種名	比率
1 卸売業	12.7%
2 情報・通信業	11.6%
3 建設業	10.4%
4 化学	5.9%
5 医薬品	5.2%
6 小売業	5.0%
7 保険業	4.4%
8 陸運業	4.3%
9 サービス業	4.3%
10 銀行業	4.0%

*純資産総額に対する評価額の割合

今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行ってまいります。また、国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2018年2月6日～2019年2月4日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)	0.115% (0.115)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	32	0.115	
期中の平均基準価額は27,595円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

国内高配当株マザーファンド

売買及び取引の状況

(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国	上	株		千円		株		千円	
内	場	2,273,000		4,329,288		2,458,125		4,118,456	
		(46,625)		(-)					

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額	8,447,744千円	
(b)	期中の平均組入株式時価総額	6,592,380千円	
(c)	売買高比率(a)/(b)	1.28	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

■株式

当				期			
銘柄	買		平均単価	売		平均単価	
	株数	金額		株数	金額		
	千株	千円	円	千株	千円	円	
日本航空	52.5	222,481	4,237	ケーズホールディングス	202.3	236,888	1,170
西日本旅客鉄道	27.2	216,940	7,975	JXTGホールディングス	278.1	195,733	703
日本たばこ産業	66.7	204,538	3,066	ネットワンシステムズ	107.7	185,475	1,722
日本郵政	141.5	184,668	1,305	住友商事	90.6	174,480	1,925
三菱商事	55	174,829	3,178	キャノン	37.7	143,896	3,816
武田薬品工業	38.2	164,285	4,300	日本電信電話	28.6	130,883	4,576
パーク24	53.5	155,848	2,913	パーク24	42.8	124,544	2,909
宇部興産	57.9	148,951	2,572	阪和興業	25.4	109,795	4,322
大塚ホールディングス	27.7	134,947	4,871	伊藤忠テクノソリューションズ	26.4	105,284	3,988
S C S K	31	130,048	4,195	田辺三菱製薬	47.9	98,834	2,063

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年2月6日から2019年2月4日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年2月4日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
ホクト	17.6	9.8	19,423
建設業 (10.6%)			
大林組	27.8	—	—
清水建設	—	127.1	120,745
西松建設	—	30.4	78,036
ピーエス三菱	—	35.6	20,932
大東建託	3.6	—	—
東洋建設	47.7	—	—
五洋建設	—	48.5	31,088
住友林業	18.1	10.1	14,513
ライト工業	51.8	26.5	35,960
日特建設	—	18.9	12,039
中電工	6.3	—	—
関電工	14.8	67.4	69,219
住友電設	—	9	16,560
協和エクシオ	70.9	65.9	180,368
三機工業	—	3.6	4,158
高砂熱学工業	—	26.6	46,842
大気社	16.2	12.4	35,662
新興プランテック	19.6	—	—
食料品 (4.0%)			
日本たばこ産業	30.5	92.4	254,469
繊維製品 (1.5%)			
日本毛織	28.4	17.1	15,133
ワコールホールディングス	32.2	28.8	80,668
化学 (6.1%)			
デンカ	—	11.8	40,769
KHネオケム	12.7	—	—
アイカ工業	25.8	27.6	107,502
宇部興産	—	57.9	141,797
日立化成	14	—	—
森六ホールディングス	—	6	15,510

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	12.8	3.5	12,057
ノエビアホールディングス	6.1	12.8	62,848
バルカー	12.8	—	—
医薬品 (5.3%)			
武田薬品工業	21	47.4	211,072
田辺三菱製薬	38	—	—
第一三共	18.7	—	—
大塚ホールディングス	—	26.2	119,393
石油・石炭製品 (2.9%)			
出光興産	—	17.8	69,776
JXTGホールディングス	444	188.8	112,411
ゴム製品 (0.9%)			
ブリヂストン	20	13.6	57,609
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	14.9	—	—
日本電気硝子	—	5.4	16,097
住友大阪セメント	62	—	—
日本特殊陶業	12.7	14.2	32,489
フジミインコーポレーテッド	—	8.8	20,152
非鉄金属 (0.8%)			
アサヒホールディングス	18.9	23.5	49,984
機械 (0.6%)			
ソディック	—	9.9	8,207
トーヨーカネツ	9.2	—	—
マックス	10.5	6.7	10,016
新晃工業	8.8	—	—
スター精密	46.6	11.8	18,809
電気機器 (0.9%)			
ダイヘン	—	5.2	13,296
キャノン	50.5	14.6	46,325
輸送用機器 (3.3%)			
日信工業	12.2	—	—
本田技研工業	52.8	65.8	206,085

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (3.1%)			
トッパン・フォームズ	—	22.7	21,179
大日本印刷	43.7	57.7	146,904
宝印刷	7.9	5.4	8,845
リンテック	31	6.9	16,822
電気・ガス業 (2.8%)			
中国電力	17.9	18.6	27,286
沖縄電力	19.8	25.7	51,502
電源開発	23.2	35.5	97,589
陸運業 (4.4%)			
西日本旅客鉄道	—	25.8	207,561
センコーグループホールディングス	26.5	79.6	69,968
九州旅客鉄道	5.7	—	—
空運業 (3.2%)			
日本航空	—	49.9	203,791
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	88	40.6	57,043
情報・通信業 (11.8%)			
NECネットエスアイ	19.4	20	51,980
SRAホールディングス	14.1	0.8	2,086
伊藤忠テクノソリューションズ	46.6	65.2	171,867
ネットワンシステムズ	104.9	—	—
兼松エレクトロニクス	7.8	8	26,240
コネクシオ	11.3	—	—
日本電信電話	60.3	44.3	210,203
沖縄セルラー電話	1.8	—	—
NTTドコモ	41.7	28.1	73,200
ジャストテック	9.9	—	—
SCSK	—	30.4	146,224
TKC	—	3.3	13,233
NSD	—	20	48,160
卸売業 (12.9%)			
横浜冷凍	—	32.2	29,913
ダイワボウホールディングス	16.9	10.1	60,095
マクニカ・富士エレホールディングス	—	12.8	19,238
TOKAIホールディングス	21.3	52	46,956
伯東	15.9	—	—
第一興商	25.7	15	79,050
伊藤忠商事	80.2	101.2	200,578
兼松	—	51.5	68,855
山善	26.1	—	—
住友商事	90.6	—	—
三菱商事	21.9	72.8	227,572

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
阪和興業	31.8	8.4	25,746	
伊藤忠エネクス	21.8	22.6	21,198	
因幡電機産業	6.8	7.1	32,660	
小売業 (5.1%)				
パルグループホールディングス	14.4	7.3	22,301	
DCMホールディングス	61	53.4	59,274	
島忠	28.3	39.8	123,181	
青山商事	11.3	—	—	
丸井グループ	84.5	53.2	117,784	
ケースホールディングス	58	—	—	
銀行業 (4.1%)				
めぶきフィナンシャルグループ	146.2	114.8	34,784	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	217.9	178.9	103,547	
りそなホールディングス	304.1	225.4	120,543	
武蔵野銀行	11.1	—	—	
セブン銀行	157.8	—	—	
保険業 (4.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	28.3	29.4	62,210	
東京海上ホールディングス	29.2	41	221,072	
その他金融業 (1.1%)				
興銀リース	—	14.4	36,734	
東京センチュリー	11.7	—	—	
三菱UFJリース	—	62.2	34,832	
不動産業 (3.2%)				
日本駐車場開発	—	125.5	20,582	
東急不動産ホールディングス	—	57.3	34,380	
パーク24	11.7	22.4	59,830	
京阪神ビルディング	17.6	18.2	15,943	
スターツコーポレーション	27.4	28.5	71,820	
サービス業 (4.3%)				
日本工営	8.7	—	—	
みらかホールディングス	6.4	—	—	
リゾートトラスト	20	9.8	15,415	
ユー・エス・エス	71.9	36.4	70,834	
日本郵政	—	138.5	186,698	
合計		千株	千株	千円
株数、金額	3,578.5	3,440	6,283,355	
銘柄数<比率>	87銘柄	88銘柄	<98.0%>	

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年2月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,283,355	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	203,490	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	6,486,845	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月4日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,486,845,683円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	112,682,082
株 式 (評価額)	6,283,355,260
未 収 入 金	77,583,141
未 収 配 当 金	13,225,200
(B) 負 債	78,116,404
未 払 金	78,115,308
そ の 他 未 払 費 用	1,096
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,408,729,279
元 本	2,444,874,882
次 期 繰 越 損 益 金	3,963,854,397
(D) 受 益 権 総 口 数	2,444,874,882口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	26,213円

*元本状況

期首元本額	2,416,026,231円
期中追加設定元本額	242,369,085円
期中一部解約元本額	213,520,434円

*元本の内訳

SMB C円資産ファンド	253,794,005円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1 (適格機関投資家限定)	2,191,080,877円

損益の状況

自2018年2月6日
至2019年2月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,073,865円
受 取 配 当 金	190,716,210
受 取 利 息	577
そ の 他 収 益 金	436,477
支 払 利 息	△ 79,399
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 912,038,930
売 買 益	188,236,904
売 買 損	△ 1,100,275,834
(C) そ の 他 費 用	△ 7,419
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 720,972,484
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,637,885,162
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 383,797,060
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	430,738,779
(H) 計 (D+E+F+G)	3,963,854,397
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,963,854,397

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。